

## 令和元年度秋田県職業能力開発審議会の要旨

【日 時】 令和2年1月28日（火） 午前10時から午前12時まで

【場 所】 秋田市山王 ルポールみずほ2階 「ききょうの間」

【出席者】 学識経験者：石沢委員、江島委員、佐藤委員、佐々木委員、西野委員  
事業主代表：堀内委員、堀江委員、山内委員  
労働者代表：工藤委員、佐藤委員、菅原委員  
特別委員：大坪委員  
事務局：妹尾産業労働部長、田中雇用労働政策課長ほか関係職員

### 【概要】

#### 1 開 会

#### 2 秋田県産業労働部長あいさつ

#### 3 委員紹介

#### 4 審議会会長あいさつ

#### 5 議 事

##### （1）報告事項

- ① 平成30年度県立技術専門校の修了・就職状況について
- ② 令和2年度県立技術専門校の入校・選考状況について
- ③ 令和元年度職業能力開発事業の実施状況について
- ④ 令和2年度職業能力開発事業の実施計画について

##### （2）協議事項

令和2年度職業能力開発事業運営方針（案）について

始めに、報告事項①から④について、事務局から説明後、質疑応答を行った。

続いて、協議事項について、事務局から説明後、質疑応答を行った。

いずれも、出席委員から異議を唱える意見はなく、事務局が示した原案のとおり了承された。

質疑応答等の主な内容は以下のとおりである。

○ 県立技術専門校の入校選考の状況ですが、募集に対し応募が少ないにも関わらず、入れない方もあるようです。入校者をいろいろな判断基準で選考することはわかりますが、少子高齢化の状況であり、選考にあたりもっと間口を広げてほしいと思います。

→ 技術専門校は職業訓練施設ですので、技能を身に付けて就職していただくために、二年間の訓練を修了できるかがひとつの判断基準になっています。そのため、訓練達成が難しいと思われる方については、選考できない場合もあります。

試験は、学力試験だけではなく適性試験も実施し、募集の機会も何度か設けております。みんな受け入れて育てていきたいという思いはありますが、きちんと育成し地域に反映させるため、個別の資質等を見極めさせていただいております。

訓練校の県内就職率は87%で非常に高く、我々としても県内に人材をいかに定着させるかが大きな課題です。人口を県外に流出させないという意味でも非常に重要なテーマですので、受け入れに関しては、できるだけ間口を広げて多くの方々が訓練校で学ぶ機会を作っていきたいと考えています。

○ 障害者の実践能力習得コースでは、修了された方6人のうち5人の就職が決まっており、素晴らしい成果ですが、こうした良い成果の理由はわかりますか。

若年者、デュアル訓練では、修了者が17人で就職者が一人もおらず、障害者の知識技能習得コースも、6人修了し就職者はゼロ人となっています。離職者訓練では、修了者が300人ほどですが、就職した人はその3分の1、そうした分野をもっと受講しやすくすることで、就職者が増えるのではないのでしょうか。

→ 実践能力習得コースは、企業での実習による訓練で、スタート前訓練時に受講先企業と受講者のマッチングを行っており、それが就職に結びついているようです。

なお、離職者の就職状況については、訓練修了後3カ月を経過した後の就職状況を報告してもらいます。そのため、まだ就職の状況が報告されていない訓練は、就職欄が斜線になっています。今後、取りまとめにより就職者数は増えると見込んでおりまして、例年、就職率は75%前後で推移しております。

入校者と修了者の人数にも開きがありますが、期間中に就職が決まり、途中で退校される方がいらっしゃるほか、個々の事情によりやむを得ず退校されるという方もいらっしゃいますので、修了者数は少なくなっております。また、現在も訓練が継続中のため修了者の欄を斜線としている部分もありますが、最終的にはまとまった数字となる見込みです。説明が不足しており、失礼いたしました。

- 令和2年度入校選考の状況ですが、入校者数は有効求人倍率の推移との関わりがあるのでしょうか。例えば、有効求人倍率が高く人手不足の状況なので、訓練よりも就職をする方が増えているといったことがあるのか、その辺の関係を教えてください。
- 人出不足が非常に深刻ですので、高校卒業後に就職に向かう人が多いことは、推測できます。このような雇用情勢を受けて、訓練科の再編等についても考える必要がありますが、現在の経済情勢が今後も続くとは限りません。職業能力開発施設に対する期待やニーズに応えられる訓練を設けていかなければいけないと考えております。
- 障害者訓練の知識技能習得コースで、パソコン技術科のコースが中止になった事情を教えてください。時代の流れとしてパソコンの技術は必要だと思うんですが、来年度の開催も難しい状況なのでしょうか。
- 秋田技術専門校のパソコン技術科2コースが中止となっておりますが、これは、企画提案募集により応募のあった提案書を審査により決定するものです。今年度は2回募集の機会を設けましたが、残念ながら応募がなく実施に至りませんでした。来年度もパソコン技術科の実施を計画しておりますので、事業者に対しては説明会等でご案内をしていきます。

障害者訓練の最近の傾向としては、いわゆる3障害のうち精神障害の方の応募が多く、丁寧な指導にはマンパワーも必要ですが、県内事業者がそうしたノウハウをあまり持ち合わせていないという事情もあります。実際に開講しても定員どおりに人数が集まらず、事業者からすると労力を費やしても事業としては成り立たないということもあるようです。

障害者訓練の対象者はハローワークから受講指示、支援指示、受講推薦を受けた方が前提です。基本的にハローワークでは、身体手帳、療育手帳、精神障害者の保健福祉手帳などについて確認をさせていただき、障害の状況に応じた訓練を指示・推薦しております。

障害者の方々の求職状況では、身体障害者の方はほぼ就職されており、精神障害の方の求職率が一番多くなっています。

地域的な状況では、県北の求人倍率が高いのですが、これは求人が伸びているのではなく、求職者が減っている、人口が若干減っていることから、逆に倍率が高くなっている状況です。そのため、ハローワークにご相談されている方で、すぐ就職できる状況の方は少ないのが現状です。
- 「就職1年後のフォローアップ」について、離職の理由とか、定着のための助言等事例について教えて欲しいです。また、1年と言わず離職率が多いと言われる2年後、3年後にも企業訪問して、定着の取組を続けていただければと思います。

→ 現状では事例について把握できておらず、おっしゃられるように、どういったことが理由で離職するのか、本人の心がけなのか、雇用側の対応を改善しなければいけないのか、そういった分析は今後必要だと思っております。

また、一年後の訪問から始めて二年後、三年後まで拡充することについては検討してまいります。

○ 訓練校で高卒資格の取得を希望する者に対する、必要な支援について説明していただけますか。実際に、高校の卒業資格が欲しいという父兄や本人の希望があります。たとえば、秋田市に訓練校三校を全部まとめて、高校卒業資格を取得できるような学校にするなど、将来の秋田県の人口を考えると、遅かれ早かれ集約されていくと思いますが、どのように考えますか。

→ 技術専門校で技能を身につけながら高校卒業資格も取得するためには、技術専門校側だけではなく、学校、教育庁サイド両方の取り組みが必要になってきます。

教育庁高校教育課とも協議を重ねておりまして、将来的にそうしたニーズを見極められれば、教育庁側でも検討され、私どもも技術専門校の職員体制やカリキュラム等について、準備対応していくことを、確認しています。ただ、いつそういう体制が取れるかは、今の段階で申し上げることは難しいです。

能力開発行政の全体的な方向として、訓練を教える先生方の高齢化の対応や、最近のAI等といった新分野のニーズに応えるための議論が始まったばかりであり、訓練校の集約といった話もその一つとしてあります。

ですから、議論の方向を注視し、いずれ各自治体に方向性が示されれば、集約についても進んでいくものと思われまます。

○ 大曲技術専門校の技術力も設備も素晴らしいのに、入校生が少ないということで、特に、普通高校の先生方へのPRを考えたらいいのかなと思います。就職先や具体的な資格とか、普通科の生徒はなかなか理解できないので、普通科の先生方が進路として指導してくれるようになると良いし、各専門校のリーフレットの工夫などで入校生も伸びるのではないのでしょうか。

→ 委員からのご指摘のとおり、訓練修了した時にどういった出口があるのかというところがわかるような資料で、高校側にも周知を図っていきたいなということを改めて感じました。ご意見ありがとうございました。